

# 琉球大学学術リポジトリ

沖縄の小中学校におけるデジタル化とコロナ禍の学力  
～全国小学校教員調査及び県内小中学校調査に基づいて～

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学教職センター 公開日: 2024-02-27 キーワード (Ja): 沖縄, 学力, 全国学力・学習状況調査, 小学校, 中学校, コロナ禍, デジタル化, オンライン授業 キーワード (En): 作成者: 西本, 裕輝 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002020181">https://doi.org/10.24564/0002020181</a>

## 沖縄の小中学校におけるデジタル化とコロナ禍の学力 ～全国小学校教員調査及び県内小中学校調査に基づいて～

西本裕輝(グローバル教育支援機構)

### Digitalization in Okinawa's Elementary and Junior High Schools and Academic Ability in the Corona Disaster

NISHIMOTO Hiroki

#### キーワード

沖縄、学力、全国学力・学習状況調査、小学校、中学校、コロナ禍、デジタル化、オンライン授業

#### はじめに

2022年7月28日、衝撃的な発表があった。文部科学省が実施した令和4年度「全国学力・学習状況調査」(以下、全国学力調査)の結果が公表されたのである。その中で沖縄の子どもたちの学力は8年ぶりに全科目最下位となったことが明らかになった<sup>(1)</sup>。中学生は全国学力調査開始以来、最下位が続いていたものの小学生は2014年から最下位を脱出していた。しかし、今回はその小学生も含めすべての科目で最下位となってしまったのである(表1参照)。

さらに衝撃的なのは、この「最下位」という事実が教育関係者はもとより、ほとんどの沖縄県民に知らされていないという事実である。おそらく「中学生はともかく、小学生は最下位ではなかったのでは？」と疑問に思う人も多いだろう。これは沖縄県教育委員会からもマスコミ報道からも、「最下位」という言葉が発せられていないためである。例えば地元紙の見出しでは「中3数・理平均下回る」「学力テスト小6は全国並み」と報じられており、最下位を連想させるような表現とはなっていない<sup>(2)</sup>。実際、「全国並み」という表現から小学生の最下位を連想する人はいないだろう。

ただし、このような県教委のスタンス、マスコミのスタンス、そしてその背後にある文部科学省のスタンスは理解できなくもない。例えば文科省は、過剰な競争を煽るのは本意ではないとして、都道府県ごとに学力の正答率を公表するものの、その順位付けは行わず、小数点まで公表していた正答率も現在では整数のみの公表となっている。また文科省は、全国平均から±5ポイント以内であれば「全国並み」と表現して良いという通達を出している。したがって県教委もマスコミも基本的にはそのスタンスに則っているのであり、「全国並み」や「平均下回る」という表現も誤りではない。

表1) これまでの沖縄の子どもの47都道府県中の学力の順位

対象	科目/年	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021	2022
小学生 (6年生)	国語A	47	47	47	47	47	46	32	32	21	42	43	5	16	44
	国語B	47	47	46	46	47	47	32	13	21	21	12			
	算数A	47	47	41	46	47	47	6	6	4	7	4	6	26	47
	算数B	47	47	47	47	47	47	46	34	26	11	12			
	理科	—	—	—	—	47	—	—	43	—	—	14	—	—	42
中学生 (3年生)	国語A	47	47	47	47	47	47	47	47	46	47	47	47	47	47
	国語B	47	47	47	47	47	47	47	47	42	47	45			
	数学A	47	47	47	47	47	47	47	47	47	46	47	47	47	47
	数学B	47	47	47	47	47	47	47	47	47	46	47			
	理科/英語	—	—	—	—	47	—	—	47	—	—	47	47	—	47

※文科省「全国学力・学習状況調査」をもとに作成

注1)2011年は東日本大震災の影響で集計なし 注2)2016年は熊本地震の影響で46都道府県中の順位

注3)2016年の中学国語Bの42位、2018年の45位、2022年の小学国語の44位は同点最下位

注4)2019年のからはA、Bの区分がなくなった 注5)2019年は初めて中学において英語が実施された

注6)2020年は新型コロナの影響で中止となった

しかし私は、教育研究に携る者として、問題解決のためにはまず現状を正確に把握することから始めなければならないと考えている。方針は理解できるが、せめて最下位となった時には事実を公表するべきであり、教職員や県民の注意を喚起すべきであろう。ましてや中学数学は平均から10ポイント以上下回っての最下位であるので、問題をあいまいにするべきではないだろう。ただし、働き方改革の観点から教員に負担を強いるような改革は避けるべきである<sup>(3)</sup>。

ではなぜ沖縄の学力は最下位に戻ってしまったのだろうか。私はコロナ禍とそれに伴う急速なデジタル化が関係していると考えている。例えば、コロナ休校下ではタブレットを用いたオンライン授業も行われているので、こうした学力低下には教員に過重な負担を強いた結果としての「沖縄におけるタブレット利用の失敗」という側面もあると思われる。

以上をふまえてここでは、2021年から本格的に始まった急速な教育のデジタル化が沖縄の学力にどのように寄与したのか、あるいはしなかったのかについて、全国学力調査のデータおよび県内小中学校調査、全国小学校教員調査に基づき検討したい。

## 1. 県内小中学校調査より～オンライン授業は効果なし？

### (1) 調査の概要

ここで最初に使用する調査データについてふれておきたい。沖縄県内の全小中学校を対象とした調査である<sup>(4)</sup>が、概要を箇条書き風にまとめると以下の通りとなる。

調査名：沖縄県内学校調査

実施：琉球大学地域連携推進機構

目的：ポストコロナにおける学校教育のあり方  
方を考える

対象：沖縄県内の全公立小中学校（回答者は主に校長・教頭）

手法：質問紙（Web調査）

時期：2021年12月～2022年2月

回収数：104（回収率25.3%）

## (2) 沖縄におけるデジタル化の状況

次のグラフはカイ 2 乗検定という統計学的分析によりコロナ禍前後で子どもたちの学力がどう変化したか(校長の実感)と、オンライン授業の実施状況との関係を示したものである(1%水準で有意)。

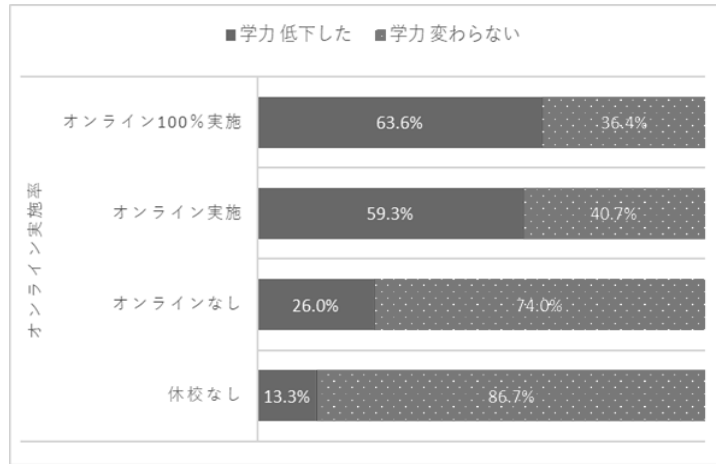


図2) オンライン授業の実施状況と学力の関係

さすがにこのコロナ禍において「学力が上がった」と回答した学校はなかったので、「低下した」か「変わらない」の2択になっているが、ここからわかるのはまず、休校がまったくなかった学校の学力はあまり低下していないということである(低下率13.3%)。そしてコロナ休校があったもののオンライン授業をまったく実施していない学校の学力もそれほど下がっていない(低下率26.0%)。むしろ低下したのはオンライン授業を実施した学校であった。

例えば、「オンライン100%実施」群は、休校期間中は毎日オンライン授業を実施した学校である。そうした学校の学力の低下率はもっとも高く63.6%であった。次に低下率が高いのが「オンライン実施」群である。これは毎日ではないにしても休校期間中オンライン授業を実施した学校である。低下率は59.3%であった。なお、小学校のみ、中学校のみで分析してもほぼ同様の結果となった。

先ほど1%水準で有意であったと記したが、これは統計学的に検定した結果であり、有意であるとは「統計学的に意味のある結果」のことである。つまり統計学的に安定した結果、偶然性が低い結果、信頼できる結果ということを示している。

いずれにしても当初期待されたのは、たとえ休校期間中であってもタブレットを用いたオンライン授業等によって授業不足を補い、コロナ禍前の学力が維持されるということであっただろう。しかし結果はむしろ逆で、タブレットに頼れば頼るほど、学力は低下していくというものであった。つまり、伝統的な紙媒体での宿題を課した方が、むしろ学力は維持されることを示唆する結果でもある。

## (3) 調査結果からわかること

このことから少なくとも沖縄においてはタブレットを用いたオンライン授業はほとんど効果がなかったということがわかる。むしろ逆効果とさえ言える。この結果から言えるのはタブレット利用の失敗ではないだろうか。実際、事実として全国学力調査の結果も連動して全科目最下位となっているので、この結果は重く受け止めなければならない。今後は過剰にタブレットに頼ることなく、対面授業を重視し、できるだけ休校にもしないことが得策であろう。

## 2. 全国学力調査より～デジタル化には家庭の協力が必要

### （1）沖縄の子どもたちの生活習慣

それではなぜ沖縄はタブレット利用に失敗したのだろうか。2021年度は急速にタブレットが導入されたこともあり、まだ慣れておらず熟練度が低かったという側面もあるだろうが、それはどこの都道府県も条件は同じであり、沖縄だけが急激に落ち込む理由にはならないだろう。また、コロナ休校日数が他県に比べ多かったことを県教委は理由としてあげているが、文科省は今回の学力調査の結果から「全教科とも平均正答率への影響は確認されなかった」として正答率と休校の相関を否定している<sup>(5)</sup>。つまり統計学的にはコロナ休校日数と学力との間には相関を見出せなかったのである。よってこれも決定的な理由にはならないと思われる。

では何が原因なのだろうか。私はその原因は沖縄の家庭の教育力の弱さにあると考えている。いわば家庭が急速なデジタル化を受け止めきれなかったのである。そう判断できる根拠は全国学力調査にある。

周知のように、文科省は毎年、全国学力調査を実施しているが、それはただ単に学力テストを実施しているだけでなく、生活実態等について問う質問紙調査も同時に実施している。これらを同時に把握することにより、学力の高低の原因分析も可能になる。

次のグラフは、令和3年度の全国学力調査の小学6年生の生活状況に関する質問項目に関し、「している」と回答した率と47都道府県中の順位を付した結果である。周知のように毎年学力1位となっているのが秋田県である。すべての科目で1位というわけではないが、最新の令和4年度の調査でも小学国語、小学理科、中学国語で1位となっている。よってこのグラフでは秋田と沖縄を比較している。

まず秋田県の「毎日朝ごはんを食べている」子どもの率は、88.7%と比較的高くなっていて、47都道府県中の順位も全国5位となっている。なお、朝ごはんを毎日きちんと食べている子どもほど、学力テストの得点が高くなることは複数の調査で証明されている。

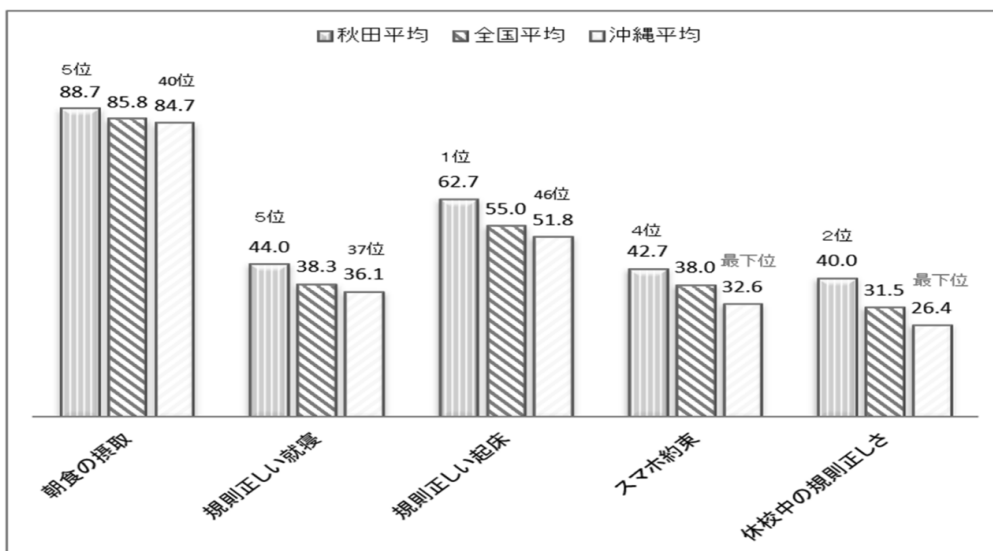


図3) 家庭の教育力の比較(2021年小6:している率)  
※令和3年度「全国学力・学習状況調査」より作成

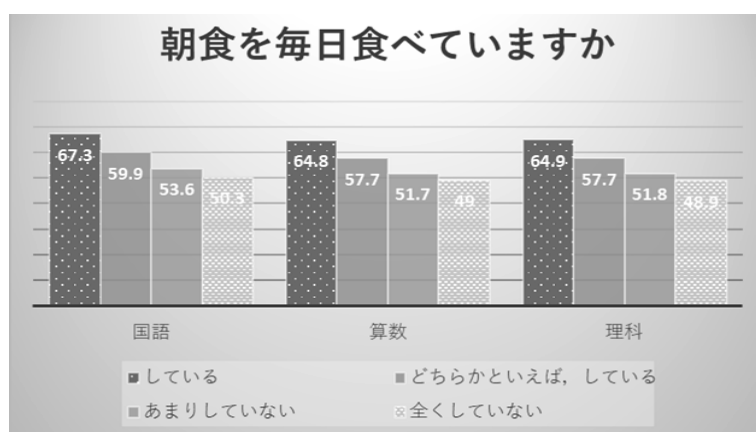


図4) 朝食の摂取状況と学力の関係(2022年小6)  
※令和4年度「全国学力・学習状況調査」より作成

参考までに、朝食と学力の関連に関する最近のデータを示しておきたい。同じく全国学力調査の公開データからであるが、朝食を食べている子どもほど学力テストの正答率が高くなっていることがわかる<sup>(6)</sup>。例えば、国語では「している」つまり毎日食べている子どもの正答率が67.3%であるのに対して、「全くしていない」つまり全く朝食を食べていない子どもの正答率は50.3%となっており、100点満点に換算して17点の差が開いていることがわかる。

秋田県が良いのはそれだけではない。毎日決まった時間に寝ている率、起きている率、スマホなどの使い方について家の人とした約束を守っている率、コロナによって学校が休校になったとき規則正しい生活を送っていた率も全国平均を超えて高くなっている(図3)。これらはすべて、家庭での生活の仕方、生活習慣に関するものである。そしてさらに言えば、これらはすべて子どもたちの学力に大きく影響することがわかっている。

では沖縄県の子どもたちの生活習慣はどうだろうか。残念ながら沖縄県の朝食を食べている率は84.7%と低くなっている。また他の「している」率も秋田県や全国に比べて低くなっている。特に、スマホ使用についての約束を守る率やコロナ休校中の規則正しい生活を送っている率はかなり低く、最下位となっている。つまりデータで見ると残念ながら沖縄県の子どもたちの生活習慣は乱れているということになる。

## (2) 子どもの生活習慣の乱れは保護者の責任

このように見てくると、生活習慣が確立していないことが沖縄の低学力の原因であるということがわかる。そして、沖縄の子どもたちの学力の低さは、子どもの責任と言うよりは、むしろ保護者の責任に起因していると考えられる。

例えば朝食であるが、特に小学生の場合、子どもが一人で勝手に作って食べてから学校に行くということはまれで、基本的には保護者の責任で与えるものである。よって子どもが朝食を食べるかどうかは多くの場合、保護者にかかっている。

そのような意味から、図3のタイトルで「家庭の教育力」という表現を用いている。

## (3) 2014年からの最下位脱出は真の学力向上ではなかった

表1で示したように、小学生は2014年から最下位を脱出しているが、実は図3で示したような生活習慣の状況は、私は毎年追跡しているが現在までほぼ最下位のままであった。つまり、調査の始まった2007年から一貫して、学力が最下位を脱出した後も、生活習慣は改善されていなかったのである。実際、図3で示した2021年の状況は、小学生の学力が最下位ではなかった時のものである。

ではなぜ、2014年から最下位を脱出できていたのか。私はその要因を学校の頑張り、教職員

の頑張りであると見ている。つまり学校だけの力で何とか学力を引き上げていたのである。実際多くの学校で、放課後の補習、春休みの補習等といった、いわゆる学力テスト対策が行われている。

しかしこのような、家庭の協力が得られないまま学校だけが頑張る、教員に過重な負担を強いるという無理な体制が続くはずがない。私は以前より、今の最下位脱出は真の学力向上ではないので、このままでは最下位に戻ってしまうとたびたび警鐘を鳴らしてきた<sup>(6)</sup>。真の学力向上ではないことは表1で小学生時代に最下位を脱出できていた子どもたちが、3年後の中学生時代に再び順位が最下位に戻ってしまっていることから容易に予想できた。残念ながらその予想は当たり、コロナ禍をきっかけとして、再び最下位になってしまった。

#### （4）デジタル化には家庭の協力が必要

以上のことから私は、コロナ禍における急速なデジタル化は、沖縄には馴染まなかったと考えている。例えば、小学生がタブレットを家に持ち帰り、オンライン授業を受ける場面を想像してみよう。Wi-Fiの状況、設定の仕方、トラブルへの対処など、子ども一人で対応できるだろうか。多くの場合、保護者の援助が必要であろう。

ただし残念ながら以上で見てきたように、沖縄の保護者の子どもへの関わり方、家庭の教育力は弱いので、十分に対応できなかつたと予想できる。例えば保護者の支援が不可欠なオンライン授業は、沖縄がもっとも苦手とする教育方法ではなかつただろうか。特に低学年の子どもには親の支援も必要だろうが、オンライン授業が行われている時間、家にいない保護者も多かつたことだろう。コロナ休校中のタブレット利用の失敗、オンライン授業の失敗はそのあたりに起因していると思われる。

### 3. 全国小学校教員調査より

それではそもそも、そうしたデジタル化の促進状況に都道府県ごとの違いはあるのだろうか。その中で沖縄は比較的熱心に進めている方なのだろうか。補足的にそのあたりを私が関わった小学校教員対象の全国調査によって把握しておきたい。

#### （1）調査の概要

調査の概要を箇条書き風にまとめると以下の通りとなる。

- 調査名：教育に関するアンケート
- 実施：公益財団法人中央教育研究所
- 目的：デジタル化を含め教育観を把握しこれからの初等教育のあり方を考える
- 対象：全国の小学校教員（私立は除く）
- 手法：質問紙（郵送法）
- 時期：2021年10月～11月
- 配布数：5600名（800校×7名に依頼）
- 回収数：773名
- 内容：性別、年齢、勤務所在地、学校規模、役職、端末利用についての意識等

ここでは、デジタル化に対しての教員の意識について把握を試みた。また、その意識に学力の上下によりどのような差が生じるのかについても検討を行った。

#### （2）結果1～端末利用の必要性

本格的な分析に入る前に、ここで中心的に用いる変数について説明しておきたい。一言で言えば「端末利用の必要性」に関する意識を問う項目である。特にここで用いるのは調査項目の中で

もタブレット(端末)利用の必要性に関する項目である。具体的な項目は表中で示している。

この表は、端末の利用についての必要度について「とても必要」と回答した率の高い順に上から並べ、順位を付したものである(表2)。例えば、1位の「インターネット等による資料の収集」は66.6%の教員が「とても必要」と回答したことを示す。

まずここからわかることは、全体的に見て必要度についての回答率が非常に低いと言わざるを得ないということである。例えば「端末を利用したオンライン授業」の項目である。「とても必要」の回答率はわずか24.4%であり、「やや必要」と合わせてみても74.3%に留まっている。またそれと関連するが「端末を家庭に持ち帰っての使用」も27.9%と3分の1にも満たず低くなっている。

表2) 端末利用の必要度(「とても必要」回答率)とその順位

	必用率	順位
インターネット等による資料の収集	66.6	1
画像や動画等の共有	55.3	2
使用にあたっての保護者のサポート	54.9	3
学習過程の記録の分析	34.3	4
端末を家庭に持ち帰っての使用	27.9	5
端末を使用したオンライン授業	24.4	6
学習過程の記録を保護者と共有	23.2	7
端末による家庭学習の提出	22.4	8
YouTubeの閲覧	13.2	9

調査を行った時期からすると、コロナ休校等も経験し、オンライン授業への期待はかなり高かったと考えられる。むしろコロナ休校に対応するため端末の導入が早まったと言っても過言ではない。にもかかわらず、オンライン授業をよしとせず、そもそも家に持ち帰らそうともしていない。端末導入の核心部分に相当する重要な項目であるにもかかわらず、あまりその重要性は認識されていないようである。というよりも対面式の授業へ対する信頼、自信の表れとも思われる。

同様の傾向は、「学習過程の記録の分析」や「学習過程の記録を保護者と共有」についても見られる。このあたりの項目はいわゆるポートフォリオに関するものであり、タブレットがもっとも得意とするところである。いわば今回の改革の真骨頂とも言える部分である。にもかかわらずそれぞれ34.3%、23.2%と低くなっている。ここからも従来のような紙媒体による記録、アナログに対する信頼もまだまだ根強く、むしろデジタル化に対する不信感や抵抗感の表れとも言える。しかも先ほどもふれたように、ここで得られた回答結果は比較的熱心な教員から得られたものであるので、潜在的にはさらに抵抗感は強いと考えられる。

なお、「インターネット等による資料の収集」や「画像や動画等の共有」の項目の選択率が比較的高くなっているが、これらは授業の補助的な部分であり、これまでの授業の在り方を根本的に変えるものではないと私は考えている。よってこのあたりに対する教員の抵抗感も低いのではないだろうか。

このあたりの問題は後にもう一度ふれる。

### (3) 結果2～情報の縮約

次にこれらの項目一つ一つについて細かく見ていくことは、かえって結果が煩雑になってしまうので、ここで情報を縮約しておきたい。具体的には主成分分析によってこれら9項目を合成し一つの変数にまとめたい。いわゆる情報の縮約である。

1成分構造なので表を示す意味はあまりないが、結果を示したのが表3である。ちなみに、 $\alpha$ 係数(信頼性係数)は.807で十分な値が得られた。つまりこの9項目を一つに合成するのは統計学的に妥当であるということである。



表3)主成分分析の結果

	成分
	1
端末による家庭学習の提出	.805
端末を家庭に持ち帰っての使用	.803
端末を使用したオンライン授業	.703
学習過程の記録を保護者と共有	.621
画像や動画等の共有	.611
使用にあたっての保護者のサポート	.590
学習過程の記録の分析	.552
インターネット等による資料の収集	.509
YouTubeの閲覧	.405

因子抽出法: 主成分分析

この主成分分析によって主成分得点という、いわば「端末の必要度得点」(必要であると判断されればされるほど得点が高くなる)が得られる。この主成分得点とは偏差値のように標準化された値であり、正規分布を描き平均値が0になるよう調整された値である(ちなみに偏差値は平均が50になるように調整された値である)。

#### (4) 結果3～都道府県ごとの学力によるタイプ分けによる分析

次に学力との関連について検討してみたい。こうしたデジタル化に対する教員の意識は教員の勤務する都道府県の学力と関係しているのだろうか。

それを検討するため、文部科学省が実施した令和3年度「全国学力・学習状況調査」の結果に基づき、都道府県を3つに分類したい。そしてそれらを便宜上、学力の「上位群」「中位群」「下位群」と呼びたい。

なお、ここでは具体的な都道府県名までは記載しないことにしたい。例えば、「下位群」にはどこの都道府県が含まれているのかといったことについては論点がずれていく懸念もあるためふれない。ただし、「全国学力・学習状況調査」の結果に基づいての分類であるので、首位もしくはそれに近い順位の都道府県は上位群に位置づけられ、逆に最下位もしくはそれに近い順位の都道府県は下位群に位置づけられることになる。このように分類は客観的な判断に基づいて行ったため、学力研究者であれば誰もが同じ分類を行うものと考えている。なお、それぞれにいくつの都道府県を分類しているかについてであるが、上位・・・12、中位・・・17、下位・・・18となっている。この分類は後に行う多変量解析においても妥当であることが示されている。

平均値を比較した結果を示したのが図5である。得点は主成分得点となっているためわかりにくいかもしれないが、得点が高くなるほど必要度が高いと理解いただきたい。つまり結果からわかるのは、あくまでも比較の問題ではあるが、学力下位群の都道府県はタブレットの利用について必要と感じている程度が強く、逆に学力上位群の都道府県はあまり必要性を感じていないということである。

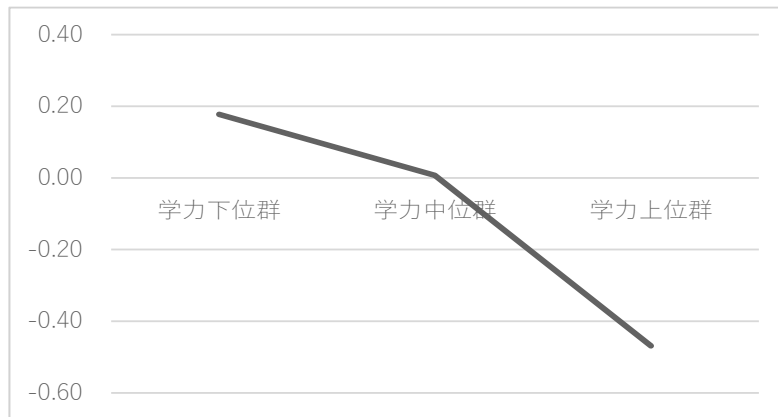


図5) 必要度得点の学力レベル別比較

ちなみに具体的な数値は、下位群がもっとも高く 0.18、中位群が平均に近い 0.01、上位群がもっとも低く -0.47 となっている。なお、ここで得られた差は分散分析という統計分析の結果によるものであり、1%水準で有意なもの、つまり統計学的に信頼できる結果、意味ある差ということになる。

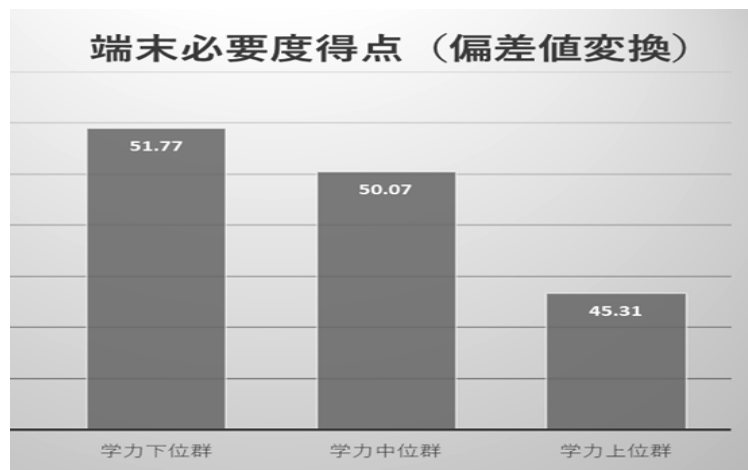


図6) 必要度得点の学力レベル別比較

なお、主成分得点では数値の意味が感覚的にわかりにくいと感じる方も多いと思われるので、比較的馴染みのある偏差値に変換した結果が図6である。基本的には図5と同じものである。学力下位群の都道府県はタブレット利用について比較的その必要性を認めており、偏差値で示すと 52 程度である。しかしながら学力上位群は逆に、タブレット利用をあまり必要と感じておらず、偏差値で示すと 45 程度である。

さらに、統計学的にはあまり意味がないが、図7では沖縄県のみを取り出し、数値化してみた。沖縄の必要度の偏差値は 55 程度であり、タブレットを必要と感じ、熱心に推進しようとしていることが想像できる。

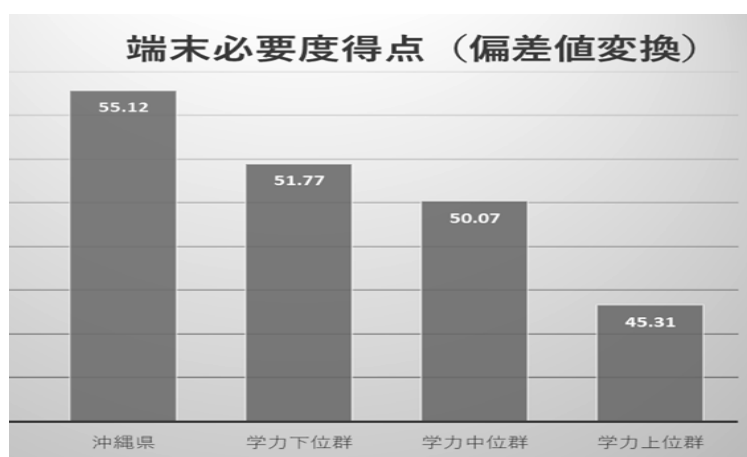


図7) 必要度得点の学力レベル別比較（沖縄県プラス）

#### （5）結果4～都道府県ごとの学力の影響

ここで得られた結果を補うため、さらに別の角度からの分析を試みたい。具体的には因果分析に用いられる多変量解析、重回帰分析により必要度の規定要因について検討したい。

分析に用いる変数を箇条書きとして示すと以下のようなになる。

従属変数：端末の必要度（主成分得点）

独立変数：性別（女性）… 女性1、男性0のダミー変数

年齢 …… それぞれの中央値を代入

管理職 …… 管理職1、その他0のダミー変数

学力（国語）… 各都道府県の令和3年度「全国学力・学習状況調査」における正答数

まず、従属変数、つまり結果と考えられる変数は先ほどから用いている必要度得点である。教員の端末利用についての必要度を示している。

また独立変数、つまりその原因と考えられる変数には性別、年齢、管理職か否か、学力を用いる。なお、性別は女性であるか否かを用い、学力は小学6年生の国語の正答数を用いる。

学力については小学6年生の算数を用いることも可能であるが、これは国語の学力と強い相関があり、結果が不安定なものになってしまうため、同時に変数として投入することはできない。この問題を統計学的には多重共線性と呼ぶが、とにかく今回は国語の学力のみを変数として用いることにしたい。

表4) 端末の必要度の因果分析

	非標準化係数		標準化係数	確率
	B	標準誤差	β	
女性	.041	.074	.021	
年齢	-.021	.004	-.231	**
管理職	.459	.089	.215	**
国語学力	-.449	.135	-.119	**

$R^2 = .257, ** p < .01$

その結果を示したのが表4である。重回帰分析では特に $\beta$ の値に注目するのであるが、プラスの値であれば正の影響、マイナスの値であれば負の影響を与えているということになる。また有意確率も重要で、星印(アスタリスク)を付けている結果が有意(統計学的に意味のある結果)ということになる。したがってこの場合は、管理職であることが正の影響、年齢と学力が負の影響を与えているということになる。

つまり、タブレットの利用に関して、管理職の教員の方がより必要性を感じていて、年齢が高くなるほど必要性を感じていない、勤務する都道府県の学力が高くなるほどタブレットの必要性を感じていないということになる。なお、性差は見られなかった。

沖縄県は残念ながら学力の低い地域に分類されるので、タブレット利用を比較的熱心に進めようとしている地域と言える。しかしその効果は最新の学力調査の結果から見ても、ほとんどないと言うことができる。

#### (6)改革は慎重に

以上の複数の結果から、以下のことが言えるのでないだろうか。

まず、全体的に見て教員はタブレットの利用については慎重であることがわかった(表2)。必要度について尋ねた項目について、ことごとく必要と答えた回答率が低かったのである。先ほども述べたが、ここから従来のような紙媒体による記録、アナログに対する信頼もまだまだ根強く、むしろ急速なデジタル化に対する不信感や抵抗感の表れとも言える。しかも先ほどもふれたように、ここで得られた回答結果は比較的熱心な教員から得られたものであるので、潜在的にはさらに抵抗感は強いと考えられる。

また、相対的に見ると特に学力上位の都道府県の教員の抵抗感がより強かったことも重く受け止めるべきであろう。分散分析による結果(図5)からも重回帰分析における結果(表4)からも同様の傾向が導き出せたからである。すなわち、学力の高い都道府県はタブレット導入には慎重で、むしろこれまでの教育方法を維持しようとする傾向が強いということである。これはせっかく築いてきた教科書等(紙媒体)を用いた授業・教育のノウハウを崩したくないという意思の表れとも言え、もっと言えば今回の改革への葛藤や不信感の表れとも言える。逆に言えば、学力に問題を抱えている都道府県ほどタブレット導入への抵抗感は比較的弱いも言え、今回の改革に打開策を見出そうとしているととらえることもできる。

なお、図5と表4で示した分散分析と重回帰分析の結果はお互いを補完するものである。なぜならば、別々のアプローチで行った分析が結果的に同じ傾向を示したからである。よって、先ほど示した3分類はやはり妥当なものであったとも言える。

いずれにしても、今回の改革はコロナ禍において半ばフライング気味に始まったものであり、ここで得られた結果から考えても、問題は根深く抵抗感は強いので、現在のように急激にはなく教育現場の理解を得ながら一歩ずつ慎重に進めていく必要があると思われる。

#### おわりに

以上の複数のデータから明らかなように、沖縄においては過度にタブレットに頼ることなく、休校にもせず、従来の対面授業を重視することが肝要であると言える。学校が休校になるということは、子どもたちを家庭に帰すということを意味する。しかし残念ながらデータから見ると現状では、学校から離れた子どもたちを受け止めることのできる力は沖縄の家庭にはまだないと言える。

もちろん、学校教育において今後デジタル化を推進することは避けることができない。ただ、今のように家庭の教育力に依存するような体制では混乱を招くだけである。デジタル化の急流に溺れることなく、子どもたちの未来のため、沖縄にとって最適な教育を考えなければならない。

さらに言えば、このような新たな改革（今回の場合はデジタル化）を始めるにあたっては、教員の善意や使命感に頼るようなやり方は避けるべきであろう。周知のように、沖縄の教職員の精神疾患による休職率は15年連続で全国1位（ワースト1位）である。このような新たな負担に、真面目で熱心な沖縄の教職員は精一杯対応しようとする。そしてだからこそ無理して休職してしまう人も多くなってしまっているのであるが、ただでさえ多忙な沖縄の教育現場に、このような改革がマッチするはずがない。教員の負担を軽減する、教員を守るという観点からしても、今回の改革は慎重に進めるべきである。

### <注釈>

(1) 令和4年度「全国学力・学習状況調査」の都道府県別の結果については国立教育政策研究所のHPで確認できる。

<https://www.nier.go.jp/22chousakekkahoukoku/factsheet/prefecture-City.html> (2022年11月23日確認)

(2) 琉球新報 2022年7月29日28面参照

(3) 私は一貫して、学力低下の原因が教員にあるという言説に反対してきた。例えば、西本裕輝(2012)『どうする「最下位」沖縄の学力』琉球新報社。

(4) 本調査は琉球大学ポストコロナ社会実現研究プロジェクト「ポストコロナ社会における学校と地域社会のニューノーマル」の一環として行われたものである。

(5) 産経新聞 2022年7月29日朝刊2面参照

(6) このような各項目のクロス集計表は国立教育政策研究所HPの以下のアドレスで確認できる。

<https://www.nier.go.jp/22chousakekkahoukoku/factsheet/primary.html> (2022年11月23日確認)

(7) 例えば、上地完治・西本裕輝(2015)『沖縄で教師をめざす人のために』協同出版。

※本稿は科学研究費補助金：基盤研究(C)の助成を受けた研究課題「沖縄の小中学生の学力問題解決のための追跡調査研究(21K02312)」(研究代表者：西本裕輝、2021～2024年度)の成果の一部である。